

平成14年10月期 決算短信(連結)

平成14年12月10日

上場会社名 株式会社トップカルチャー

上場取引所 東京証券取引所(市場第2部)

コード番号 7640

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.topculture.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 清水 秀雄

問合せ先 責任者役職名 専務取締役総務部長

氏名 渡辺 俊一

TEL(025)232-0008

決算取締役会開催日 平成14年12月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年10月期の連結業績(平成13年11月1日~平成14年10月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年10月期	16,938	(10.8)	591	(3.2)	618	(10.1)
13年10月期	15,288	(-)	573	(-)	561	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年10月期	365 (20.7)	79 79	- -	11.8	7.5	3.7
13年10月期	303 (-)	73 11	- -	11.3	7.6	3.7

- (注) 1. 持分法投資損益 14年10月期 -円 13年10月期 -円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年10月期 4,587,270株 13年10月期 4,147,298株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率
 5. 平成13年10月期は連結財務諸表作成初年度のため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前年増減比は算定しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年10月期	8,645	3,240	37.5	709 45
13年10月期	7,753	2,970	38.3	643 58

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年10月期 4,568,100株 13年10月期 4,615,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年10月期	198	149	106	628
13年10月期	16	495	369	685

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年10月期の連結業績予想(平成14年11月1日~平成15年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,954	309	168
通期	20,200	700	386

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円62銭

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における過程を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社の2社で構成されております。

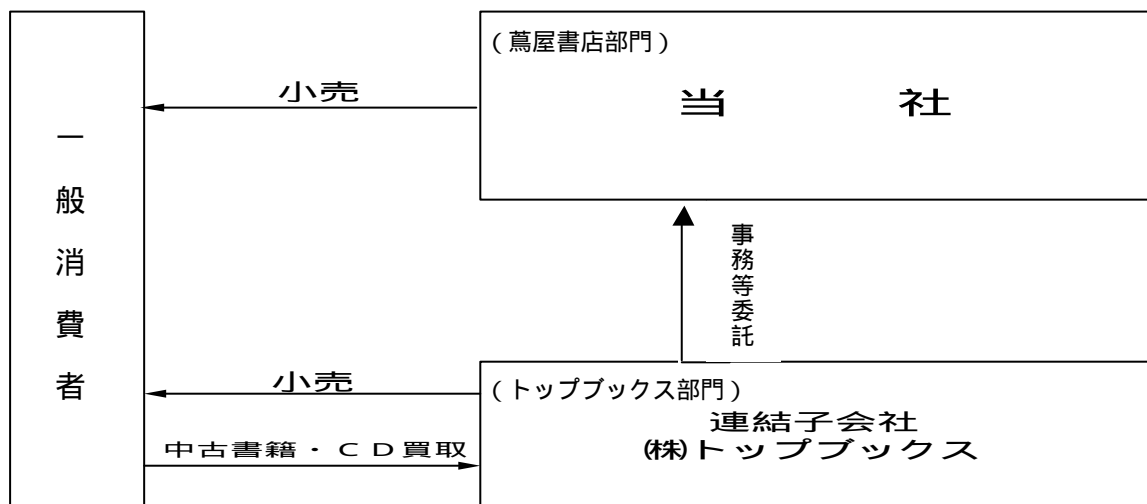
(蔦屋書店部門)

当社は、新刊書籍・文具・販売用CD等の小売及びビデオソフト等のレンタルを主な内容とし、更に各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を「蔦屋書店」「HIE'S」の標章を冠した大型複合店舗で展開しております。

(トップブックス部門)

当社の子会社である、株式会社トップブックスは中古書籍・中古CDの売買を主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 出店の現況

当社がライフスタイル対応型の大型複合店舗を展開しております新潟県及び長野県には当社以外の他社も「蔦屋書店」、「蔦屋」及び「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開を行っております。

両県の加盟店舗数状況は以下の通りであります。

	新潟県(うち新潟市)	長野県(うち長野市)
当社店舗数	24店(8店)	14店(4店)
他社店舗数	34店(0店)	7店(1店)

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと昭和 61 年に創業し、翌 62 年に日本で初めて、それまで単独の専門店等の一角で提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。「日常的エンターテインメント」の提供を事業コンセプトに、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。今日、情報化が進展する中で、当社グループは情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店作りと一層のローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。当期におきましては、収益の拡大と財務体質の強化のバランス等を鑑み、期末の 1 株当たり配当予想を 10 円から 12 円 50 銭に修正いたしました。また、取締役及び従業員の意欲・士気を高め当社の業績向上に資するため、積極的にストックオプションを導入しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、上記の基本方針に基づき、平成 14 年 10 月現在、新潟県 25 店舗、長野県 15 店舗を出店しております。同地域におきましては、当社グループの「日常的エンターテインメント」の提供というビジネスコンセプト及びローコストオペレーションに基づく開発・運営ノウハウが、ドミナントの形成及び強化に有効に機能しているものと考えております。従いまして、中期戦略として引き続き店舗数と出店エリアの拡大及び店舗のエンターテインメント性を一層高めることで店舗の収益力向上を図るとともに、インターネットを活用した情報・商品の提供拡大や、リサイクル事業への進出など、新規事業への取り組みも行っております。今後の具体的な出店戦略といたしましては、新潟県及び長野県内の店舗数増加とともに関東地域での多店舗展開を目指しております。

一方、当社グループは以下の事項を、当面の課題として取り組んでまいります。

店長のマネジメント力強化

本社機能の効率化

これら 2 つを重点施策として、収益の要である店舗を中心としたオペレーションの強化と本社サポート力向上に取り組んでまいります。店舗におきましては、店長権限と責任を拡大し、マーケティング・マーチャンダイジング・マネジメント力の向上を図り業績拡大に取り組めます。一方、本社部門におきましては、ナレッジ共有や商品開発、商

品企画提案、研修等、店舗に対するサポート力の向上に取り組む考えであります。

以上により、当社グループは、中期取組みである店舗収益力の向上および一層の店舗展開を達成し、強力な多店舗体制を確立して新たな成長段階へのステップアップを目指してまいり所存であります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等

企業グループの発展と客観性を高めるため、当社グループにおきましても取締役会及び監査役会の機能強化に努め、企業統治を高めてまいり方針であります。

当期におきましては、経営会議（月 2 回開催）及び幹部会議（毎週 1 回開催）を新設し、経営上の重要事項に対する十分な議論と迅速な意思決定の強化に努めているほか、地区責任者であるエリアマネジャーを増員し、管理組織体制の向上にも努めております。

また、積極的な情報公開に努めており、インターネットを活用するなど活発なIR活動に取り組んでおります。当社ホームページにおきましては、毎月の売上概況を始めとする各種開示資料の掲載を行い、投資家の皆様の利便性向上に取り組んでおります。

(5) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 13 年 10 月 19 日に実施した時価発行公募増資（調達金額 436 百万円）の資金使途計画及び充当実績は、以下のとおりであります。

資金使途計画

調達資金は新店舗開設のための設備投資資金に充当を予定しておりました。

資金充当実績

前期末までの未充当金額は当期の新規開設店舗への設備投資及び既存店舗の改装等に全額充当いたしました。

2. 経営成績及び財政状態

当期におけるわが国経済は、輸出が回復へと向かい一部に持ち直しの動きがみられたものの、個人消費や設備投資は低迷を続け、失業率が高水準で推移するなど雇用環境も依然厳しい状況を脱することなく、全体的には本格回復に至らない状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、消費の落ち込みによる企業収益への影響は大きく、また、当社グループの主要取扱い商品である書籍、音楽 CD の各業界でも引き続き前年を下回る市場動向となっております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは「蔦屋書店」を中心に店舗のエンターテインメント性を高め、お客様への心地よい時間と空間の提供そしてローコストオペレーションの向上を目指して取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 16,938 百万円（前年同期比 10.8%増）経常利益 618 百万円（同 10.1%増）当期利益 365 百万円（同 20.7%増）となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

出店面では、期首計画通り「蔦屋書店」5 店を出店いたしました。長野県におきましては当社店舗のない新しいエリアへの出店（3 店舗）を、新潟県におきましてはドミナントエリアへの出店（2 店）を行い、エリア拡大とともにドミナントの一層の強化を図りました。

このような店舗数の増加に加え、厳しい消費動向のなか、既存店がほぼ前年レベルを維持して堅調に推移したことが増収に寄与いたしました。

利益面では、ロス撲滅に強力に取り組んだ結果、人件費、備品消耗品費で対策費用を計上いたしました。ロスの大幅減少を実現し増益に寄与いたしました。また、当社グループで中古書籍・中古音楽 CD 等の売買を行っている株式会社トップブックスが、経常利益、当期利益ともに黒字転換いたしました。

事業の部門別業績は、次の通りであります。

（蔦屋書店部門）

当期の商品別売上高では、書籍、レンタル及び販売用 DVD が好調に推移し、既存店売上高がほぼ前年並となりました（前年同期比 0.3%減）。特に、書籍は業界全体では書籍・雑誌販売額の前年割れが続くなかで、当社既存店は好調を堅持いたしました。また、販売用 DVD は、ハードの普及を背景に売上高は前年を大きく上回りました。この結果、売上高は 16,805 百万円（同 10.5%増）、経常利益 617 百万円（同 8.1%増）当期純利益 365 百万円（同 18.1%増）となり、増収増益を達成することができました。

（トップブックス部門）

当部門の店舗数は 2 店舗（新潟県、長野県それぞれ 1 店）ですが、売上高は 132 百万円（前年同期比 74.2%増）を達成し、経常利益、当期利益ともに黒字転換いたしました。

(2) キャッシュフローの概況

当連結会計年度の営業活動によって増加した資金は、税金等調整前当期純利益を 652 百万円計上したものの棚卸資産の増加等により 198 百万(前連結会計年度は 16 百万円の増加)となりました。

投資活動によって減少した資金は 5 店舗出店に伴う有形固定資産取得による支出及び敷金・保証金の支払などにより 149 百万円(前連結会計年度は 495 百万円の減少)となりました。

財務活動により減少した資金は長期借入金の返済などにより 106 百万円(前連結会計年度は 369 百万円の増加)となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ 57 百万円減少し、628 百万円(前年同期比 8.3%減)となりました。

(3) 次期の業績見通し(平成 14 年 11 月～平成 15 年 10 月)

次期の見通しにつきましては、厳しい雇用環境を背景に、小売業にとっては更に厳しい環境が続くものと考えております。

このような状況の中、当社グループは、店舗の独自性拡大による店舗強化、本社機能の効率化を重点施策として、店舗の収益力向上を目指してまいります。また、出店面では関東エリアへの出店も含め 7 店の新規出店、1 店の移転拡張を予定しております。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 20,200 百万円(前年同期比 19.2%増)、経常利益 700 百万円(同 13.2%増)、当期純利益 386 百万円(同 5.8%増)を見込んでおります。

5. 販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので事業所別及び商品区分別で記載しております。

(1) 事業所別売上状況

(千円未満切捨表示)

事業所別	期別 区分	前連結会計年度 自平成12年11月1日 (至平成13年10月31日)		当連結会計年度 自平成13年11月1日 (至平成14年10月31日)		前年比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
			%		%	
葦屋書店部門	本社	11,060	0.1	50,440	0.3	456.0
	新潟第一地区	5,687,730	37.2	5,648,780	33.4	99.3
	新潟第二地区	4,589,535	30.0	4,658,130	27.5	101.5
	長野第一地区	1,747,536	11.4	3,323,100	19.6	190.2
	長野第二地区	3,176,247	20.8	3,124,908	18.5	98.4
		15,212,110	99.5	16,805,361	99.2	110.5
	トップブックス部門	76,217	0.5	132,733	0.8	174.2
	合計	15,288,327	100.0	16,938,094	100.0	110.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 新潟第一地区店舗数13店舗（うち当連結会計期間開設店舗1店舗）、新潟第二地区店舗数11店舗（うち当連結会計期間開設店舗1店舗）、長野第一地区店舗数9店舗（うち当連結会計期間開設店舗3店舗）、長野第二地区店舗数5店舗
3. 当連結会計年度から事業所の分類を見直しており、前連結会計年度もそれに合わせて表示を変更しております。

(2) 商品別売上状況

(千円未満切捨表示)

品 目	期 別 区 分	前連結会計年度 自平成12年11月1日 (至平成13年10月31日)		当連結会計年度 自平成13年11月1日 (至平成14年11月31日)		前年比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
					%	
蔦屋書店部門	書 籍	5,838,505	38.2	6,659,357	39.3	114.1
	販 売 用 C D	2,995,132	19.6	3,056,634	18.0	102.1
	レ ン タ ル	2,688,794	17.6	2,996,826	17.7	111.5
	文 具	1,643,482	10.7	1,703,613	10.1	103.7
	販 売 用 D V D	696,971	4.6	959,509	5.7	137.7
	ゲ ー ム	457,023	3.0	385,633	2.3	84.4
	生 テ ー プ	347,426	2.3	362,033	2.1	104.2
	D P E	145,201	0.9	122,808	0.7	84.6
	そ の 他	399,572	2.6	558,943	3.3	139.9
小 計	15,212,110	99.5	16,805,361	99.2	110.5	
ト ッ プ ブ ッ ク ス 部 門		76,217	0.5	132,733	0.8	174.2
合 計		15,288,327	100.0	16,938,094	100.0	110.8

- (注)1. 販売数量は、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略いたしました。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「その他」は、図書券・チケットほかであります。
4. 当連結会計年度から商品別の分類を見直しており、前連結会計年度もそれに合わせて表示を変更しております。

(3) 商品別仕入実績

(千円未満切捨表示)

品目	期別 区分	前連結会計年度 自平成12年11月1日 (至平成13年10月31日)		当連結会計年度 自平成13年11月1日 (至平成14年10月31日)		前年比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
					%	
蔦屋書店部門	書籍	4,563,072	40.8	5,300,549	42.6	116.2
	販売用CD	2,313,972	20.7	2,325,268	18.7	100.0
	レンタル	1,314,255	11.7	1,610,206	13.0	122.5
	文具	1,427,567	12.8	1,405,082	11.3	98.4
	販売用DVD	654,563	5.9	807,072	6.5	123.3
	ゲーム	383,962	3.4	339,003	2.7	88.3
	生テープ	268,681	2.4	267,384	2.2	99.5
	DP E	80,485	0.7	67,729	0.5	84.2
	その他	132,490	1.2	246,117	2.0	185.8
小計	11,139,052	99.6	12,368,415	99.5	111.0	
トップボックス部門		48,742	0.4	60,424	0.5	124.0
合計		11,187,794	100.0	12,428,839	100.0	111.1

- (注) 1. 販売数量は、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略いたしました。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「その他」は、図書券・チケットほかであります。
4. 当連結会計年度から商品別の分類を見直しており、前連結会計年度もそれに合わせて表示を変更しております。

6. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		753,321		643,725		109,595
2. 売掛金		27,127		80,959		53,832
3. たな卸資産		2,472,921		3,004,961		532,040
4. 前払費用		88,577		101,187		12,609
5. 繰延税金資産		21,827		37,950		16,122
6. 未収入金		137,139		209,578		72,439
貸倒引当金		210		210		-
流動資産合計		3,500,705	45.2	4,078,152	47.2	577,447
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	1,258,394		1,470,051		
減価償却累計額		493,844	764,550	562,232	907,818	143,268
(2) 車両運搬具		9,991		9,449		
減価償却累計額		6,905	3,085	5,211	4,237	1,151
(3) 工具器具及び備品		236,899		239,306		
減価償却累計額		120,283	116,616	149,065	90,241	26,375
(4) 土地	1		557,555		557,555	-
(5) 建設仮勘定			-		5,000	5,000
有形固定資産合計		1,441,808	18.6	1,564,852	18.1	123,044
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		34,599		34,599		-
(2) ソフトウェア		3,824		4,283		459
(3) 電話加入権		9,144		9,806		662
無形固定資産合計		47,568	0.6	48,689	0.5	1,121

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
3. 投資その他の資産			%		%	
(1) 投資有価証券		105,374		71,505		33,869
(2) 長期前払費用		79,930		164,647		84,717
(3) 繰延税金資産		22,258		42,210		19,952
(4) 敷金・保証金	1	2,509,896		2,642,961		133,065
(5) その他		60,036		52,566		7,470
貸倒引当金		14,000		20,000		6,000
投資その他の資産合計		2,763,496	35.6	2,953,891	34.2	18,395
固定資産合計		4,252,872	54.8	4,567,433	52.8	314,561
資産合計		7,753,577	100.0	8,645,586	100.0	892,009
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1	1,588,811		1,928,211		339,400
2. 1年以内返済予定長期借入金	1	663,746		696,964		33,218
3. 未払法人税等		138,274		188,221		49,947
4. 賞与引当金		49,000		62,000		13,000
5. ポイントカード引当金		-		6,540		6,540
6. 未払金		144,233		201,151		56,918
7. その他		167,420		325,889		158,468
流動負債合計		2,751,486	35.5	3,408,979	39.4	657,493
固定負債						
1. 長期借入金	1	1,692,097		1,638,527		53,570
2. 退職給付引当金		38,658		46,744		8,085
3. 役員退職慰労引当金		56,890		63,588		6,697
4. 長期未払金		33,509		42,187		8,678
5. 預り敷金・保証金		204,185		190,081		3,650
6. 長期前受収益		-		7,710		7,710
固定負債合計		2,025,340	26.1	1,988,840	23.0	60,176
負債合計		4,776,826	61.6	5,397,819	62.4	620,993
(少数株主持分)						
少数株主持分		6,636	0.1	6,925	0.1	288

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)			%		%	
資本金		926,650	11.9	926,650	10.7	-
資本準備金		1,224,900	15.8	1,224,900	14.2	-
連結剰余金		903,566	11.7	1,211,878	14.0	308,312
その他有価証券評価差額金		33,101	0.4	24,826	0.3	8,275
自己株式		118,103	1.5	147,412	1.7	29,308
資本合計		2,970,114	38.3	3,240,841	37.5	270,727
負債、少数株主持分及び資本合計		7,753,577	100.0	8,645,586	100.0	892,009

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)		当連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		15,288,327	100.0	16,938,094	100.0	1,649,766
売上原価		10,690,742	70.0	11,896,409	70.2	1,205,667
売上総利益		4,597,585	30.0	5,041,684	29.8	444,098
販売費及び一般管理費	1	4,024,395	26.3	4,450,273	26.3	425,878
営業利益		573,190	3.7	591,411	3.5	18,220
営業外収益						
1. 受取利息		3,476		7,960		
2. 受取配当金		669		375		
3. 家賃収入		16,008		16,525		
4. 手数料収入		13,691		12,475		
5. 販売奨励金		13,396		12,810		
6. 雑収入		9,052	0.4	11,459	0.4	5,313
営業外費用						
1. 支払利息		43,796		34,248		
2. 公開関連費用		23,746	0.4	-	0.2	33,297
経常利益		561,942	3.7	618,770	3.7	56,828
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		7,200	0.1	53,111	0.3	45,911
特別損失						
1. 有形固定資産除却損	2	2,103		384		
2. 投資有価証券評価損		8,000		-		
3. 会員権評価損		1,000		7,354		
4. 貸倒引当金繰入額		14,000		6,000		
5. 過年度ポイントカード引当金繰入額		-	0.2	5,938	0.1	5,426
税金等調整前当期純利益		544,038	3.6	652,204	3.9	108,166
法人税、住民税及び事業税		259,096		316,072		
法人税等調整額		14,857	1.8	30,155	1.7	41,678
少数株主利益(は損失)		3,394	0.2	288	0.0	3,682
当期純利益		303,193	2.0	365,999	2.2	62,806

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			641,962		903,566
連結剰余金減少高					
配当金		41,590	41,590	57,687	57,687
当期純利益			303,193		365,999
連結剰余金期末残高			903,566		1,211,878

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)	(自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
科目		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		544,038	652,204
2. 減価償却費		127,653	123,308
3. 貸倒引当金の増加額 (: 減少)		14,010	6,000
4. 賞与引当金の増加額 (: 減少)		5,000	13,000
5. ポイントカード引当金の増加額 (: 減少)		-	6,540
6. 退職給付引当金の増加額 (: 減少)		7,664	8,085
7. 役員退職慰労引当金の増加額 (: 減少)		6,958	6,697
8. 投資有価証券売却益		7,200	53,111
9. 有形固定資産除却損		2,103	384
10. 投資有価証券評価損		8,000	-
11. 会員権評価損		1,000	7,354
12. 受取利息及び受取配当金		4,146	8,336
13. 支払利息		43,796	34,248
14. 売上債権の減少額 (: 増加)		7,639	53,832
15. たな卸資産の減少額 (: 増加)		497,270	532,040
16. 仕入債務の増加額 (: 減少)		131,491	339,400
17. 未払消費税等の増加額 (: 減少)		28,778	6,672
18. その他		53,533	44,990
小計		350,705	498,242
19. 利息及び配当金の受取額		4,146	650
20. 利息の支払額		44,359	34,007
21. 法人税等の支払額		293,724	266,124
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,767	198,759
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		73,514	18,026
2. 定期預金の払戻による収入		62,000	70,557
3. 有形固定資産の取得による支出		295,408	67,692
4. 無形固定資産の取得による支出		1,196	3,291
5. 投資有価証券の取得による支出		243	186
6. 投資有価証券の売却による収入		18,650	72,972
7. 敷金・保証金の返還による収入		175,393	162,529
8. 敷金・保証金の支払額		380,400	343,604
9. その他		576	22,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		495,294	149,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入れによる収入		700,000	802,000
2. 長期借入金の返済による支出		657,492	822,352
3. 株式の発行による収入		433,950	-
4. 自己株式の取得による支出		66,120	29,308
5. 配当金の支払額		41,244	56,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		369,094	106,224
現金及び現金同等物の減少額		109,432	57,064
現金及び現金同等物の期首残高		794,722	685,290
現金及び現金同等物の期末残高		685,290	628,225

(2)連結財務諸表注記事項

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
1.連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 1社 株式会社トップボックス (2)非連結子会社 該当ありません	(1)連結子会社数 1社 同左 (2)非連結子会社 同左
2.持分法の適用に関する事項	該当ありません	同左
3.連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左
4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法	(イ)有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品……同左 貯蔵品……同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具及び備品 5年～10年 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社使用) 社内利用期間(5年)に基づく定額法	(イ)有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具及び備品 5年～10年 (ロ)無形固定資産 同左
(3)繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	-

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>利益処分の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づく方法によっております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
	<p>(ポイントカード引当金)</p> <p>従来、各店におけるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、有効ポイント残高及び将来の使用割合を過去の経験率等により合理的に見積もることができるようになったことから、より適正な期間損益を表示するため当連結会計年度より、未使用残高のうち将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき、ポイントカード引当金として計上することと致しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度に発生したポイントに対応する金額を「販売費及び一般管理費」として602千円、当連結会計年度以前に発生したポイントに対応する金額を「特別損失」として5,938千円計上しております。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は602千円、税金調整前当期純利益は6,540千円、それぞれ少なく計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年10月31日現在	当連結会計年度 平成14年10月31日現在
1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。	1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。
建物及び構築物 475,235千円	建物及び構築物 441,207千円
土地 505,895千円	土地 505,895千円
敷金・保証金 1,777,527千円	敷金・保証金 1,980,660千円
計 2,758,658千円	計 2,927,763千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 30,000千円	買掛金 30,000千円
1年以内返済予定 長期借入金 359,406千円	1年以内返済予定 長期借入金 327,026千円
長期借入金 1,329,979千円	長期借入金 1,282,460千円
計 1,719,385千円	計 1,639,486千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,274,147千円	給料手当 1,491,352千円
賞与引当金繰入額 49,000千円	賞与引当金繰入額 62,000千円
退職給付引当金繰入額 9,164千円	ポイントカード引当金繰入額 602千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,958千円	退職給付引当金繰入額 10,289千円
不動産賃借料 776,329千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,697千円
	不動産賃借料 889,386千円
2 有形固定資産除却損の内訳	2 有形固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 2,070千円	車両運搬具 187千円
工具器具及び備品 32千円	工具器具及び備品 197千円
計 2,103千円	計 384千円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に継起されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に継起されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 753,321千円	現金及び預金勘定 643,725千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 68,031千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,500千円
現金及び現金同等物 685,290千円	現金及び現金同等物 628,225千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日				当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物及び構築物	97	80	16	機械装置	52,273	39,317	12,956
機械装置	50,773	28,564	22,209	車両運搬具	12,786	5,327	7,458
車両運搬具	12,786	2,770	10,016	工具器具及び備品	902,154	439,444	462,710
工具器具及び備品	1,220,484	562,512	657,971	無形固定資産	37,138	15,262	21,876
ソフトウェア	43,057	17,100	25,956	計	1,004,353	499,352	505,001
計	1,327,198	611,029	716,169	未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				1年以内	185,537千円		
1年以内	302,783千円			1年超	327,189千円		
1年超	426,898千円			合計	512,727千円		
合計	729,681千円			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料	221,733千円		
支払リース料	315,194千円			減価償却費相当額	206,830千円		
減価償却費相当額	292,616千円			支払利息相当額	11,125千円		
支払利息相当額	17,759千円			減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法				同左			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。							

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区別	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,403	90,536	57,133
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	33,403	90,536	57,133
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,194	2,838	355
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,194	2,838	355
合計	36,597	93,374	56,777

2. 前連結会計中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,650	7,200	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	12,000

当連結会計年度（自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区別	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,922	59,505	42,583
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	16,922	59,505	42,583
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	16,922	59,505	42,583

2. 当連結会計中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
72,972	53,316	205

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	12,000

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)
1.採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1.採用している退職給付制度の概要 同左
2.退職給付債務に関する事項(平成13年10月31日現在)	2.退職給付債務に関する事項(平成14年10月31日現在)
(1)退職給付債務 38,658 千円 (2)退職給付引当金 38,658 千円 (注)退職給付債務の算定は簡便法によっております。	(1)退職給付債務 46,744千円 (2)退職給付引当金 46,744千円 (注)退職給付債務の算定は簡便法によっております
3.退職給付費用に関する事項(自平成12年11月1日至平成13年10月31日)	3.退職給付費用に関する事項(自平成13年11月1日至平成14年10月31日)
(1)勤務費用 9,164 千円 (2)退職給付費用 9,164 千円 (注)1.当社及び子会社において、会計基準変更時差異は発生しておりません。 2.勤務費用の算定は簡便法によっております。	(1)勤務費用 10,289千円 (2)退職給付費用 10,289千円 (注)1.当社及び子会社において、会計基準変更時差異は発生しておりません。 2.勤務費用の算定は簡便法によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 23,723 千円 未払事業税 12,147 千円 退職給付引当金 11,284 千円 賞与引当金 6,228 千円 貸倒引当金 5,838 千円 会員権評価損 4,587 千円 未払事業所税 3,452 千円 その他 502 千円 繰延税金資産合計 67,762 千円	役員退職慰労引当金 26,516 千円 未払事業税 15,707 千円 賞与引当金 15,310 千円 退職給付引当金 14,229 千円 貸倒引当金 9,171 千円 会員権評価損 6,819 千円 未払事業所税 4,204 千円 ポイントカード引当金 2,727 千円 その他 3,231 千円 繰延税金資産合計 97,918 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 23,676 千円 繰延税金負債合計 23,676 千円 繰延税金資産の純額 44,086 千円	その他有価証券評価差額金 17,757 千円 繰延税金負債合計 17,757 千円 繰延税金資産の純額 80,160 千円
平成13年10月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成14年10月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産…繰延税金資産 21,827千円 固定資産…繰延税金資産 22,258千円	流動資産…繰延税金資産 37,950千円 固定資産…繰延税金資産 42,210千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7% (調整) 住民税均等割等 2.4% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%	法定実効税率 41.7% (調整) 住民税均等割等 2.0% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成12年11月1日至平成13年10月31日)

1.事業の種類別セグメント情報

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため該当事項はありません。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3.海外売上高

前連結会計期間において、海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成13年11月1日至平成14年10月31日)

1.事業の種類別セグメント情報

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため該当事項はありません。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3.海外売上高

当連結会計期間において、海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年11月1日至平成13年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ライオンズガーデン	新潟県新潟市	千円 10,000	造園業・生花販売業	当社役員清水幸男及びその近親者が100%所有	兼任 1名	不動産賃借	店舗賃貸 庭木管理 慶弔花購入 株式売却	千円 945 672 115 1,450	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

賃貸取引は生花店であること及び当社から入居要請した際の価格を勘案した上で取引価格を決定しております。なお、兼任役員である清水幸男氏は平成14年1月開催の当社定時株主総会において監査役を退任いたしました。

当連結会計年度(自平成13年11月1日至平成14年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	富岡清嗣		千円	当社監査役 公認会計士 富岡清嗣事務所所長	(被所有) 直接 0.0			税理士顧問 委託契約	千円 2,500	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

税理士顧問委託契約料は、税理士会の定める報酬規定を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
(自平成12年11月1日至平成13年10月31日)		(自平成13年11月1日至平成14年10月31日)	
1株当たり純資産額	643円58銭	1株当たり純資産額	709円45銭
1株当たり当期純利益	73円11銭	1株当たり当期純利益	79円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債等及び転換社債等の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。	